

証券コード 4825
平成19年7月26日

株 主 各 位

東京都港区芝三丁目1番14号
日本生命赤羽橋ビル
株式会社 ウェザーニューズ
代表取締役社長 草 開 千 仁

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成19年8月10日（金曜日）午後5時30分までに着きますようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年8月12日（日曜日）午前10時
2. 場 所 千葉市美浜区中瀬二丁目1番地
幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 第21期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）事業報告、連結
計算書類および計算書類報告ならびに会計監査人および監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第2号議案 剰余金の処分の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件

以 上

-
1. 開場時刻は、午前9時とさせていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出ください。
 3. 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://weathernews.com/jp/c>）に掲載させていただきます。

添付書類

事業報告

(自 平成18年6月1日)
(至 平成19年5月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当期（第21期）は、当社20周年を迎え、これまで築いてきた基盤をもとに新たな飛躍を目指す「第3成長期」としてスタートした期です。

第3成長期は、当社の念願の「66億人サポーターの情報交信台」となる夢をさらに追求し続け、それを実現する強い意志とフロンティアスピリットを引き継ぎながら、しっかりした結果を出していく「大堅企業」を目指しています。その夢を実現していくためには、強固なグローバルビジネスモデル基盤と新たな価値創造サービス（元気）の源となる「収益性」を重要な経営テーマと位置づけております。

重点市場として、海運、航空、道路、鉄道の「交通気象」および個人向けサービスに注力しました。また一方で、グローバルの地域展開としては、順調な日本、アジアに集中するとともに、欧州、北米の販売組織を中心に当社のグローバルビジネスモデルを再確認し、まだ必要な対応策はすべてこのスタート期に一気に進め、より強固なグローバル経営に取り組んできました。

その結果として、売上面ではトールゲート型ビジネス（継続的なコンテンツサービス）は前期比6.4%増と順調でしたが、非トールゲート型の事業を整理したことなどの影響の結果、売上全体では前期比1.0%増の11,244百万円と微増となりました。利益面では、グローバル体制を一気に加速するため欧州、北米地域における販売、運営組織の見直しを積極的に進めたことに伴う特別損失を計上したものの、営業利益は前期比64.5%増の486百万円、経常利益は前期比72.1%増の486百万円、当期純利益は前期から227百万円改善し、3百万円となり3期ぶりに黒字化しました。そして、既にスタートしている第22期（2008年5月期）は、V字回復していくために、この強固なビジネスモデル基盤と収益性の上に、さらに価値創造サービスを拡充し成長していきます。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

<販売面>

1) 販売エリアを日本およびアジアに集中した21期

グローバルに事業展開する中で、長期的に成長性が高く、かつ当社のグローバルビジネスモデルを基盤にした販売・運営体制が最も機能している日本およびアジアに、集中的に注力しました。その結果として、日本・アジアのトールゲート型ビジネスは前期比8.1%増と順調でした。ただし、日本地域の放送局向けの初期システムサービスが一巡したことにより、前期に比較して単純売上高ベースでは減少し、日本・アジアの全体売上は前期比1.5%増の9,312百万となりました。

2) 重点市場（事業）－交通気象および個人向け事業に集中

a. 法人向け事業（BtoB）

当期においては、サービスを提供している30の専門市場の中でも、世界的にニーズの高い交通気象（VP/航海気象、SKY/航空気象、RD/道路気象、R/鉄道気象）に集中的に注力しました。「交通」に関わる事業は、当社が創業より行っている分野であり、蓄積された知識、ノウハウ、技術をもとに、さらに新しい価値創造型のサービスを市場に投入し、航海気象、道路気象を中心に売上を伸ばし、合計で2,838百万円となり前期比15.3%増となりました。「交通気象」の伸びが寄与してBtoB全体の売上は、前期比6.0%増の5,308百万円となりました。「交通気象」は、中期的にグローバルで競争力のある事業として引き続き注力していきます。

b. 個人向け市場（BtoS）

個人向け市場は、引き続き重点事業として、携帯電話、インターネット、デジタル放送事業を統合することにより、ネット社会にふさわしい個人サポーターとの双方向性を存分に生かしたトランスメディア展開を本格化しています。当期は、さらに個人向けに特化したコンテンツ事業に注力するため2006年12月に経営機能を分社化するとともに、戦略的なメディア展開の考えのもと、CS放送を中止し、ブロードバンドを利用したCATV放送向けの独自コンテンツの提供を開始するなど活動を加速しています。

売上では、新たに始めた携帯電話とインターネットを融合したサービスが好調でしたが、前述した放送局向け初期システムサービスが前年に比べ減少したため、BtoS市場全体の売上は5,935百万円（前期6,128百万円）と微減となりました。

3) 販売体制と販売ネットワークの見直し、グローバルビジネスモデルの徹底

当社では、販売は現地、サービス&サポートはグローバルセンター（幕張）に一元化するグローバルビジネスモデルを一貫して進めてきました。当期は、将来にわたる成長性、収益性を実現するために、集中的かつ徹底的にグローバル体制を見直し、強化しました。

a. 北米の販売組織の見直し

人員、アウトソースのスリム化、シカゴ、アトランタの拠点の閉鎖など、マネジメントを含む販売組織の抜本的な見直しを行いました。その結果、北米地域の収益性は大幅に改善しました。

b. 欧州の販売拠点の見直し、再構築

欧州の販売ネットワークをより効率的にするために現地法人、拠点の見直し、再構築を行いました。スペイン子会社は解散・清算終了、ドイツおよびデンマーク子会社も解散を決定しています。ただし、いずれもVP/航海気象を中心に重要な市場である認識には変わりなく、現地駐在員事務所とグローバルセンターとで新たに時空を超えてグローバルな市場開発に向けた体制を再構築していきます。

また、重点市場に集中するためデュッセルドルフ（ドイツ）、ローマ（イタリア）の販売拠点も閉鎖しました。

当連結会計年度における当社グループの各市場区分別営業の状況は次のとおりです。

〔地域別売上高内訳〕

市場区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) 百万円		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) 百万円		増 減 率 %	
		内、トールゲート (継続)		内、トールゲート (継続)		
日本	8,662	7,372	8,596	7,809	△0.8	5.9
欧州	1,447	1,445	1,444	1,444	△0.2	△0.1
アジア・豪州	512	512	716	716	39.7	39.7
北米	512	495	487	484	△5.0	△2.3
合 計	11,134	9,827	11,244	10,454	1.0	6.4

[サービス別売上高内訳]

市場区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) 百万円		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) 百万円		増 減 率 %	
		内、トールゲート (継続)		内、トールゲート (継続)		内、トールゲート (継続)
BtoS	6,128	5,080	5,935	5,298	△3.1	4.3
BtoB	5,005	4,746	5,308	5,156	6.0	8.6
合 計	11,134	9,827	11,244	10,454	1.0	6.4

<運営面>

新しい価値創造型サービスをグローバルで展開するために、新サービスの開発および運営を一元化して行っていくグローバルビジネスモデルを展開するための運営体制の強化を引き続き行いました。

1) 欧州の運営体制の統合

石油気象を中心に運営していたアバディーン（英国）の運営組織を、グローバルセンターおよびアムステルダム の運営組織へ統合しました。これによって、グローバルな運営体制の効率化が可能となりました。

2) 独自数値予測モデル「OWN」の拡充・高度化

米国オクラホマ大学との連携により、VP（航海気象）、RD（道路気象）への独自の数値予測モデル「OWN」の応用や高度化を行いました。

3) 竜巻・突風対策のサービス開発

日本においても被害が重なった竜巻・突風災害について、鉄道気象をはじめとする交通気象に対応策サービスを提供するべく、この分野では世界最先端の米国オクラホマ大学とともに共同研究を続けています。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は、457百万円（前期比21.8%減）となりました。

当連結会計年度設備投資額の主な内容といたしましては、コンピューターおよびその周辺機器等設備投資192百万円、グローバルセンターのインフラ設備拡張等建物および建物付属設備投資153百万円などであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における企業集団の資金調達状況につきましては、以下のとおりであります。

金融機関からの長期借入金	
借入額	1,185百万円
返済額	1,199百万円
社債	
発行額	200百万円

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

平成18年12月1日に会社分割により株式会社ウィズステーションを新設し、当社の個人向け事業の経営機能を分割承継しております。

⑤ 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

北米地域における販売組織の見直しの一環として、Weathernews Americas Inc. および WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は平成18年12月31日に合併しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、(気象に関する)あらゆるコンテンツを、自らが主体的に官営サービスに依存することなく、データから配信まで当社で全てサービス運営する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services (フルサービシーズ)」になる市場の全てを立上げ、運営することができる会社を目指しています。私どもが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- 〈1〉 世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」となること。
- 〈2〉 全世界66億人の一人ひとりとともに、最多、最新、最速の気象コンテンツサービスを創造・提供する気象コンテンツ・メーカーになること。
- 〈3〉 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 〈4〉 世界初の気象情報交信台「WITHステーション」を本格軌道に乗せること。

気象市場は少なく見積もっても、全世界で約6,000億円の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、地球温暖化への関心の高まりとともに言及される異常気象が引き起こす気象災害、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な進展等に下支えされながら、気象コンテンツに対する市場性はますます高まると見込んでいます。

当社では、「66億人サポーターの気象情報交信台」を目標に、これまで築いてきた基盤をもとに新たな飛躍を実現するために、強固なグローバルビジネスモデルをさらに高めながら、当期スタートした第3成長期を力強い軌道に乗せるべく引き続き下記の点を実行していく計画です。

1) BtoB市場－海事気象・交通気象のやり抜き

前期より注力している海事気象・交通気象は顕在、潜在市場ともに十分に成長の余地があり、継続的に注力していく計画です。当期は「航海気象」、「石油気象」に加えて新たに、海上での建設作業を支援する「M市場 (Marine Construction)」を重点市場として加え、海事気象をやり抜くことにより売上拡大を計画しています。また、前期より集中している道路気象に加え、突風・竜巻に対する関心の高まっている鉄道気象を重点市場として位置付け、交通気象をやり抜く計画です。

2) BtoS市場－トランスメディアの本格展開

トランスメディア展開を統合的に推進する株式会社ウィズ ステーションを中心に、個人サポーターとの双方向性を生かしたコンテンツ展開を携帯電話、インターネットに加え、CATV局、BS放送とより連携することにより加速します。

3) エリア展開－日本、アジアに継続的に注力

次期は、売上規模、成長ともに最大の日本地域を引き続き成長させながら、アジアに注力します。また、当期設立したネパールは、気象インフラが十分に整備されていない地域での民間主導型の気象サービス展開という世界的に見ても新たな試みに挑戦します。

欧州、北米については、当期に見直した販売・運営組織の再構築を成長への軌道に乗せるべく積極展開を計画しています。

4) グローバルビジネスモデルのさらなる強化

各市場に特化したコンテンツグループがサービス企画を行い、グローバルな販売ネットワークを通じて販売する当社の一貫したグローバルビジネスモデルのさらなる強化・発展を計画しています。

⑨ 次期の見通し

今後は、前期までに取り組んだ強固なビジネスモデルをもとに、収益性を重要な経営テーマと位置づけて鋭角的なV字型回復を目指し、売上118億円、経常利益7億円、当期純利益2億円を見込んでいます。

(2) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 18 期 (平成16年 5 月期)	第 19 期 (平成17年 5 月期)	第 20 期 (平成18年 5 月期)	第 21 期 (平成19年 5 月期) 当連結会計年度
売 上 高 (百万円)	11,135	10,539	11,134	11,244
営 業 利 益 (百万円)	945	△42	296	486
経 常 利 益 (百万円)	842	△98	282	486
当 期 純 利 益 (百万円)	412	△471	△224	3
純 資 産 (百万円)	3,968	3,409	2,467	2,429
総 資 産 (百万円)	8,020	7,754	7,743	7,682
1 株 当 たり 純 資 産	339円14銭	290円72銭	227円36銭	223円21銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	35円25銭	△40円26銭	△19円55銭	0円36銭
自己 (株主) 資本利益率 (%)	10.7	△12.8	△7.6	0.2

(注1) △は損失を表示しております。

(注2) 当社は、第18期からは「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。第20期からは「会社法」第444条に規定する連結計算書類を作成しております。

(注3) 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ダブリュエックス二十四	400 百万円	100.0%	総合気象情報サービス
株式会社ウィズ ステーション (注1)	100 百万円	100.0	個人向け気象情報サービスの企画、制作、運営等のマネジメント
WEATHERNEWS AMERICA INC. (注2)	81 千米ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS U. K. LTD.	272 英ポンド	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Deutschland GmbH (注3)	235 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Benelux B. V.	180 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.	250 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS FRANCE SAS	570 千ユーロ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS DANMARK A/S (注3)	501 千デンマーク・クローネ	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	1,871 千豪ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	1,594 千香港ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	4,100 千マレーシア・リンギット	100.0	総合気象情報サービス
Weathernews Korea Inc.	653 百万韓国ウォン	97.7	総合気象情報サービス
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	140 千米ドル	100.0	総合気象情報サービス
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯 哲 気 象 股 份 有 限 公 司	10,000 千新台幣ドル	100.0	総合気象情報サービス

(注1) 平成18年12月1日に会社分割により株式会社ウィズ ステーションを新設し、当社の個人向け事業の経営機能を分割承継しております。

(注2) 北米地域における販売組織の見直しの一環として、Weathernews Americas Inc.およびWEATHERNEWS OKLAHOMA INC.は平成18年12月31日に合併し、これに伴い、存続会社であるWEATHERNEWS OKLAHOMA INC.の商号をWEATHERNEWS AMERICA INC.に変更しております。

(注3) 平成19年6月22日開催の臨時取締役会において、Weathernews Deutschland GmbHおよびWEATHERNEWS DANMARK A/Sを解散することを決議しております。

(注4) 前期まで掲載しておりましたWEATHERNEWS IBERIA S. A.については清算終了に伴い、また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDについては休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

(4) 主要な事業内容

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在30の専門市場に対して提供しています。

21あるBtoB（企業・自治体向け）市場においては、海運、航空、石油掘削、海上建設、小売・流通、道路、鉄道、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービスなど問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS（対個人・大衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニュース（ポータルサイト）」、BSデジタル・データ放送（910チャンネル）および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、新聞社、インターネットへのコンテンツ販売を展開しています。

専門店が設置されている当社グループの30の事業

■SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創立以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	石油気象は洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドのよりの確な気象状況を提供し、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域においての的確な情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション：気象コンサルティング）により、安全かつ効率的な作業進展を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

■SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

■ LAND PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	鉄道会社
MOVE (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルートの設定を支援し、昨今の原油価格の高騰による輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時な洪水予警報の作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
STORE (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、外食産業
EVENT (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者

サービス名	内 容	対 象 市 場
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因の一つとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）を一つの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給および設備保守のために、様々な地象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様に強力に支援いたします。	電気事業者
G (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者
FOM (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素といえます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場運営管理事業者
COM (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供いたします。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ、効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測、および種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
Facility (施設気象)	施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者

■ LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
MOBILE (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。 また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに広がる世界14ヶ国でサービスを提供しており、150万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・大衆
MWS (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch (チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、MOBILEと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・大衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーター（個人・大衆）の皆様へ気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」（サポーターは、自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する）という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア（コンテンツを交信する“場”）を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、新聞社、雑誌社、インターネット事業者、個人・大衆
CHIP (報道気象)	防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオ・新聞・その他などの報道機関に対して提供しています。	報道事業者、個人・大衆
Travel (トラベル気象)	旅行産業市場事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにもとても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆

サービス名	内 容	対 象 市 場
Sport (スポーツ気象)	<p>スポーツと気象はとても密接な関係にあると言えます。気象を味方につけるか否かで、試合の勝敗が大きく左右されることはもとより、試合自体を楽しめるかどうかにも大きな影響を及ぼします。また、気象情報を活用することで回避できた最悪の事態も、それらを利用しないことで、生命の危機に直面する危険性を秘めていることも事実です。スポーツ気象では、スポーツを楽しむ方、本格的に取り組む方などに対し、「安全に」「より楽しむ」「勝負に勝つ」ための支援を行うとともに、スポーツ・競技運営団体に対しても快適・安全・効率的な運営ができるよう、気象的な観点から支援をしています。</p>	<p>スポーツ・競技運営団体、個人・分衆・大衆</p>
H (健康気象)	<p>気象は健康に影響を及ぼす要因の一つと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与えるさまざまな気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。</p>	<p>個人・分衆・大衆</p>
Living (生活気象)	<p>毎日身につける衣服や、その日の食べ物など生活と気象は非常に密接していると言えます。生活気象はこうした、気象と密接した人々の生活を少しでも豊かにするため、「楽しい」、「為になる」、「頼りになる」コンテンツをサポーターと一緒に創り、モバイルやインターネットなどのメディアを通じて、提供しています。</p>	<p>個人・分衆・大衆</p>
DORI (気象データベースサービス)	<p>“一人ひとりにとって真に役立つ気象”の裾野を広げるため、個人や気象機関、研究機関、教育機関などの専門機関に対して気象データサービスを提供しています。</p>	<p>個人・大衆・公共機関</p>

(5) 主要な営業所および工場

本 社：東京都港区芝三丁目1番14号
日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター：千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番
幕張テクノガーデン

主要販売拠点（面）：

札幌	SSB	New York	SSB
仙台	SSB	San Francisco	SSB
東京	SSB	Oklahoma	SSB
幕張	SSB	Sao Paulo	SSB
新潟	SSB	Amsterdam	SSB
金沢	SSB	Milan	SSB
静岡	SSB	Madrid	SSB
名古屋	SSB	Paris	SSB
大阪	SSB	London	SSB
広島	SSB	Copenhagen	SSB
高松	SSB	Hamburg	SSB
高知	SSB	Aberdeen	SSB
福岡	SSB	Sydney	SSB
鹿児島	SSB	Hong Kong	SSB
那覇	SSB	Kuala Lumpur	SSB
		Seoul	SSB
		Shanghai	SSB
		Taipei	SSB
		Kathmandu	SSB
		Mumbai	SSB

(注) SSBとは戦略的販売拠点（面）を意味します。

(6) 従業員の状況

①当社グループ

所在地別セグメントの名称	従業員数
日 本	452 名
北 米	89
欧 州	89
アジア・豪州	35
合 計	665

(注) 従業員数は就業人数であります。

②当社

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
384	35.5	7.2	5,176

(注1) 従業員数は就業人数であります。

(注2) 平均年間給与は、平均年棒額を表示しております。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
日 本 政 策 投 資 銀 行	802 百万円
商 工 組 合 中 央 金 庫	417
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	790
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	495
株 式 会 社 千 葉 銀 行	360
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	275
株 式 会 社 千 葉 興 業 銀 行	75
合 計	3,215

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 47,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,844,000株 (前期末比 増減なし)
(注) 発行済株式の総数には、自己株式 991,800株が含まれております。
- ③ 株 主 数 5,395名 (前期末比 384名 増加)
- ④ 大 株 主

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
石 橋 博 良	2,634,000 株	24.27 %
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インステイテュート	1,700,000 株	15.67 %
ヤフー株式会社	450,000 株	4.15 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000 株	3.32 %
ウェザーニューズ従業員持株会	299,200 株	2.76 %
三菱UFJキャピタル株式会社	288,000 株	2.65 %
石 橋 忍 子	230,000 株	2.12 %
株式会社三井住友銀行	180,000 株	1.66 %
株式会社南日本銀行	158,300 株	1.46 %
新橋商事株式会社	120,000 株	1.11 %

(注) 持株比率は、発行済株式の総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合です。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する新株予約権等の状況

発行決議の日	平成15年5月30日	平成16年5月31日	平成17年5月31日	平成18年4月29日	合計
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数	700株	700株	700株	106,300株	108,400株
新株予約権行使時の払込金額	643円	1,327円	857円	782円	—
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日 ～ 平成24年5月29日	平成17年5月31日 ～ 平成25年5月30日	平成19年5月31日 ～ 平成22年5月30日	平成19年4月29日 ～ 平成27年4月28日	—
新株予約権を有する者の人数及び所有する新株予約権の数	当社取締役	6名	6名	6名	—
	(社外取締役を除く)	6個	6個	6個	881個
	当社社外取締役	1名	1名	1名	—
	1個	1個	1個	200個	203個

(注) 新株予約権1個につき100株

② 当該事業年度中の新株予約権交付の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年7月26日法律第87号)第103条第1項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に関する事項
第7回無担保社債(新株引受権付)

発行決議日	平成12年8月25日 第14期定時株主総会
新株予約権の数	—
目的となる株式の種類および数	普通株式 496,284株
新株予約権行使時の払込金額	1,483円
新株予約権の行使期間	平成14年8月26日～平成19年8月25日

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役

(平成19年5月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等 及び重要な兼職の状況
代表取締役 会 長	石 橋 博 良		株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・イン ステイテュート代表取締役
代表取締役 社 長	草 開 千 仁		
取締 役 副 社 長	湯 川 智 夫	ヨーロッパ市場統括主 責任者	
取 締 役	松 尾 修 吾	社外取締役	株式会社オフィス松尾代表取締役 オリコン株式会社取締役（社外） 株式会社タカサゴ取締役 独立行政法人国立科学博物館監事
取 締 役	磯 野 可 一	社外取締役	株式会社ツムラ顧問 学校法人国際医療福祉大学監事 株式会社セコム医療システム顧問 聖隷佐倉市民病院顧問
常務取締役	宮 部 二 朗	運営・開発主責任者	
常務取締役	戸 村 孝	経理・財務主責任者	
取 締 役	志 賀 康 史	日本市場統括主責任者	
常勤監査役	松 本 良 彦		
監 査 役	大 徳 宏 教	社外監査役	公認会計士 カシオ計算機株式会社監査役 株式会社オプトエレクトロニクス監査役
監 査 役	伊 藤 潔	社外監査役	セイコーインスツル株式会社顧問

(注1) 取締役井手義裕は、平成18年9月23日に逝去いたしました。

(注2) 取締役松尾修吾が兼職している他の会社と当社の間には、重要な関係はありません。

(注3) 取締役磯野可一が兼職している他の会社と当社の間には、重要な関係はありません。

(注4) 監査役大徳宏教は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。

② 取締役および監査役の報酬等の額

役員	人数	報酬等の額
	名	千円
取締役	9	160,810
内、社外取締役	3	17,400
監査役	3	10,500
内、社外監査役	2	4,500
合計	12	171,310

(注1) 取締役の人数には、平成18年9月23日に逝去いたしました社外取締役1名が含まれております。

(注2) 株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額は年額300百万円であります。(平成9年8月定時株主総会決議)

(注3) 株主総会の決議による監査役に対する報酬限度額は年額80百万円であります。(平成9年8月定時株主総会決議)

③ 社外役員に関する事項

a. 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、23頁に記載のとおりであります。

b. 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	松尾 修吾	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち10回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
取締役	井手 義裕	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち3回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこないました。
取締役	磯野 可一	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち10回に出席し、医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえて、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言をおこなっております。
監査役	大徳 宏教	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち10回に、監査役会13回のうち11回に出席し、公認会計士としての知見・経験も踏まえた発言をおこなっております。
監査役	伊藤 潔	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち11回に、監査役会13回のうち全てに出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえた発言をおこなっております。

(注1) 取締役井手義裕は、平成18年9月23日に逝去いたしました。

c. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外役員との間で、法令の定める限度まで社外役員の責任を限定する契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本監査法人

② 報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	22,000 千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	—
合 計	22,000 千円

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	22,000 千円
-------------------------------	-----------

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 子会社の監査

内部統制の観点により、下記の連結子会社は、当該国の法規定の有無に関わらず、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

法定監査（法又は証券取引法の規定によるもの）	任意監査等
WEATHERNEWS U. K. LTD.	WEATHERNEWS AMERICA INC.
WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.	Weathernews Deutschland GmbH
WEATHERNEWS FRANCE SAS	Weathernews Benelux B. V.
WEATHERNEWS DANMARK A/S	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	Weathernews Korea Inc.
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	WEATHERNEWS TAIWAN LTD.
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

(注) 本事業報告中の記載数字は下記のとおり表示しています。

1. 金額については、表示単位未満は切り捨てています。
2. 比率その他については小数点第二位を四捨五入しています。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議いたしました。また、当社の会議体が一部改定されたため、平成19年7月13日開催の取締役会において、同方針を改定いたしました。改定後の概要は以下の通りです。

内部統制システムの整備に関する基本方針

はじめに

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としている。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなる事もオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てている。常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC(Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っている。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけている。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚している。

また経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・開拓部門）、GSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、GLOCALER制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスが働き、より高い価値創造を生み出すサービス運営を実現している。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART(Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間や、MIS (Market Information Sharing) 会議、GSHIGSI(GLOCALER SHOP Interfaced with GSI(Global Service Infrastructure)) 会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進している。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認とされた会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っている。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL (My & My Colleague Leader=私は私と私の仲間のリーダー (自らが行動を見せる事により仲間をリードしていく起業家))」の精神にもとづき、(大) 事業方針にそって各人が (小) 目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としている。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME (Matrix Management Evaluation) にて、全社による目による管理・確認をおこなっている。また有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営している。

社外からの目による内部統制の仕組みとしては、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役（取締役8名のうち社外取締役2名）を積極的に経営に参画させるとともに、社外監査役（監査役3名のうち社外監査役2名）による業務執行の適正な監査を通じ、経営体制の一層の充実を図っている。

以上を受けて、内部統制の整備に関する基本方針について、会社法第362条および会社法施行規則第100条にもとづき、以下のとおり定めるものとする。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法第362条第4項第6号)

- 1) 当社は、「取締役会規程」にもとづき、取締役会を原則として月1回開催する。
- 2) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
- 3) 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- 1) 株主総会、取締役会、大波ミーティングの議事録を、法令および規程に従い作成し、適切に保存・保管する。
- 2) 経営および業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- 1) 「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、大波ミーティング、GSHIGSI会での決裁事項およびグループ会社での決裁事項を定める。
- 2) 取締役会、大波ミーティング、GSHIGSI会およびその他の重要な会議にて、業務執行取締役および各リーダーより、業務執行に関わる重要な情報の報告を定期的に行う。
- 3) 情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規定の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
- 4) 危機管理を所掌する組織として、コンティンジェンシー・プランニング委員会を必要に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- 1) 取締役会のほか大波ミーティングを設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた決定事項の決定を行う。
- 2) 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- 1) 業務執行に関する方針・行動基準となる「dekita憲章」を定め、社内イントラネット等を通じて全従業員の閲覧に供するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- 2) 内部監査部門である監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- 1) 当社グループは現地主義、エリア制を採用しており、当社の取締役が、取締役会および大波ミーティングを通じて、グループ全体の重要事項の決定および子会社の業務執行の監督を行う。
- 2) 当社では、取締役会を原則として月1回、大波ミーティングを原則として週1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」にもとづき、適切に付議・報告する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)

- 1) 監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置する。

⑧ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条3項2号)

- 1) 監査役室所属の使用人に対する日常業務の指揮命令権は、監査役であり、取締役からは指揮命令を受けない。
- 2) 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第3号)

- 1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
- 2) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役および使用人に報告を求めることができる。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)

- 1) 監査役が、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門（監査室）および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制とする。
- 2) グループ監査体制を実効的に行うために、当社の監査役が、子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、全ての子会社に全世界横断的な会計監査人と契約する。

連結貸借対照表

(平成19年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,318,492	流 動 負 債	2,339,189
現金及び預金	1,958,170	支払手形及び買掛金	270,614
受取手形及び売掛金	1,840,403	一年内返済予定長期借入金	1,018,080
たな卸資産	240,347	一年内償還予定社債	40,000
繰延税金資産	83,002	未払金	437,038
その他の金	225,160	未払法人税等	115,809
貸倒引当金	△28,591	関係会社整理損失引当金	55,000
固 定 資 産	3,364,347	その他	402,646
有形固定資産	2,311,232	固 定 負 債	2,914,242
建物及び構築物	945,768	社 債	640,000
工具、器具及び備品	930,869	長期借入金	2,197,130
土地	384,677	退職給付引当金	3,220
建設仮勘定	44,708	その他	73,891
その他	5,207	負 債 合 計	5,253,431
無形固定資産	451,536	(純資産の部)	
ソフトウェア	414,896	株 主 資 本	2,321,529
その他	36,639	資 本 本 金	1,706,500
投資その他の資産	601,579	資 本 剰 余 金	1,029,491
繰延税金資産	205,570	利 益 剰 余 金	317,220
その他	402,794	自 己 株 式	△731,682
貸倒引当金	△6,784	評価・換算差額等	100,887
		為替換算調整勘定	100,887
		新株予約権	6,992
		新株引受権	6,992
資 産 合 計	7,682,840	純 資 産 合 計	2,429,409
		負 債 純 資 産 合 計	7,682,840

連結損益計算書

(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		11,244,302
売上原価		7,348,248
売上総利益		3,896,053
販売費及び一般管理費		3,409,104
営業利益		486,949
営業外収益		
受取利息	31,612	
為替差益	35,330	
その他	12,696	79,639
営業外費用		
支払利息	62,582	
社債発行費	2,817	
その他	14,851	80,251
経常利益		486,337
特別利益		
固定資産売却益	1,466	
貸倒引当金戻入益	4,536	
償却債権取立益	6,720	12,723
特別損失		
固定資産除却損	47,792	
トランスメディア事業改善費	33,753	
事業改革費用	132,372	
関係会社整理損	140,434	
貯蔵品評価損	20,943	375,295
税金等調整前当期純利益		123,765
法人税、住民税及び事業税	256,309	
法人税等調整額	△136,505	119,803
当期純利益		3,961

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	1,706,500	1,029,491	421,781	△731,682	2,426,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△108,522		△108,522
当期純利益			3,961		3,961
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△104,560	—	△104,560
平成19年5月31日残高	1,706,500	1,029,491	317,220	△731,682	2,321,529

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権 合 計	
平成18年5月31日残高	34,339	34,339	6,992	6,992	2,467,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△108,522
当期純利益					3,961
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	66,547	66,547	—	—	66,547
連結会計年度中の変動額合計	66,547	66,547	—	—	△38,012
平成19年5月31日残高	100,887	100,887	6,992	6,992	2,429,409

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合 計	11,844,000

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数

	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式	
普通株式	991,800
合 計	991,800

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年8月20日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	108,522千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	10円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年8月12日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	81,391千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月13日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末 権利確定前株式数(株)	当連結会計年度末 権利確定株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
提出会社 (親会社)	第7回無担保社債(新株引受権付)	普通株式	—	496,284	496,284
	平成15年5月新株予約権	普通株式	—	48,100	48,100
	平成16年5月新株予約権	普通株式	30,000	71,300	101,300
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	22,200	22,200
	平成18年4月新株予約権	普通株式	271,580	8,820	280,400
	合 計		301,580	646,704	948,284

(連 結 注 記 表)

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は一を表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数…………… 15社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、会社設立により、当連結会計年度より、新たに株式会社ウィズ ステーションを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であるWeathernews Americas Inc. と WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. は合併し、これに伴い、存続会社である WEATHERNEWS OKLAHOMA INC. の商号を WEATHERNEWS AMERICA INC. に変更しております。

なお、WETHERNEWS IBERIA S. A. については、清算終了に伴い、また、WNI PHILIPPINES INCORPORATED については、休眠状態になったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名………… Oceanroutes (S. E. A.) LIMITED
WEATHERNEWS BRASIL METEREOLOGIA LTD.
WNI PHILIPPINES INCORPORATED
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ	時価法
たな卸資産	
商品	主として先入先出法による原価法
仕掛品	主として個別法による原価法
貯蔵品	主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38年～43年
工具、器具及び備品	4年～5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…………… 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

退職給付引当金…………… 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期

中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期 末 残 高
建物及び構築物	782,934	一年内返済予定長期借入金	161,080
工具、器具及び備品	167,849	長期借入金	641,630
土地	384,677		
計	1,335,461	計	802,710

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,902,155千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) トランスメディア事業改善費は、当社が重点事業として位置づけている個人向け市場の携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開を自社ブランドで推進していく過程において、コンテンツアグリゲーター（コンテンツ集約者）が主導するCS放送の一チャンネルとしてのコンテンツサービス事業を整理したことに伴う費用であります。

(2) 事業改革費用は、グローバルビジネスモデル推進を目的とする、米国子会社、イギリス子会社およびデンマーク子会社における事業改革に伴う特別退職金および事務所閉鎖費用であります。

(3) 関係会社整理損は、主としてドイツ子会社、デンマーク子会社およびスペイン子会社の事業整理に伴う損失であります。なお、ドイツ子会社およびデンマーク子会社に係る関係会社整理損失引当金繰入額

が55,000千円含まれています。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項は、連結株主資本等変動計算書の脚注に記載しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	223円21銭
(2) 一株当たり当期純利益	0円36銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の減少)

平成19年6月29日開催の取締役会において、平成19年8月12日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少するものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成19年5月31日現在の資本準備金の全額1,028,164,480円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	平成 19 年 6 月 29 日
②債権者異議申述公告	平成 19 年 7 月 2 日
③債権者異議申述最終期日	平成 19 年 8 月 2 日
④株主総会決議日	平成 19 年 8 月 12 日 (予定)
⑤効力発生日	平成 19 年 8 月 12 日 (予定)

(4) 今後の見通し

本件は「純資産の部」の勘定振替であり、当社の純資産の額の変動はなく、発行済株式総数の変更及び払い戻しを伴うことはありません。

貸借対照表

(平成19年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,208,335	流動負債	2,122,538
現金及び預金	308,026	買掛金	573,118
売掛金	1,285,892	一年内返済予定長期借入金	1,018,080
仕掛金	9,845	一年内償還予定社債	40,000
貯蔵品	193,045	未払消費税等	309,611
前払費用	37,456	未払消費税	34,356
繰延税金資産	42,763	未払法人税等	65,733
短期貸付金	60,028	預り金	4,218
貸倒引当金	235,427	関係会社整理損失引当金	16,643
	36,572	その他	55,000
	△723		5,775
固定資産	5,168,921	固定負債	2,865,415
有形固定資産	2,071,253	社長期借入金	640,000
建物	945,110	その他	2,197,130
車両運搬具	374		28,285
工具、器具及び備品	719,211	負債合計	4,987,954
土地	384,677		
建設仮勘定	21,879	(純資産の部)	
無形固定資産	573,155	株主資本	2,382,310
ソフトウェア	537,661	資本金	1,706,500
電話加入権	25,547	資本剰余金	1,029,491
電気通信施設利用権	9,946	資本準備金	1,028,164
投資その他の資産	2,524,512	その他資本剰余金	1,327
投資有価証券	44,240	利益剰余金	378,001
関係会社株	2,151,466	その他利益剰余金	378,001
出資金	1,000	特別償却準備金	4,269
関係会社出資金	9,478	別途積立金	600,000
破産更生債権等	5,759	繰越利益剰余金	△226,267
長期前払費用	6,821	自己株式	△731,682
繰延税金資産	130,702	新株予約権	6,992
敷金・保証金	180,803	新株引受権	6,992
貸倒引当金	△5,759		
資産合計	7,377,256	純資産合計	2,389,302
		負債純資産合計	7,377,256

損 益 計 算 書

(自 平成18年6月1日)
(至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,703,204
売 上 原 価		7,261,351
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,441,852
営 業 外 収 益		1,182,057
受 取 利 息	9,163	
受 取 配 当 金	100,240	
為 替 差 益 他	40,285	
そ の 他	2,263	151,952
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,073	
社 債 利 息	8,509	
社 債 発 行 費 他	2,817	
そ の 他	2,824	68,223
経 常 利 益		343,523
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,300	
ト ラ ン ス メ デ ィ ア 事 業 改 善 費	8,637	
関 係 会 社 投 資 等 評 価 損	614,000	
関 係 会 社 整 理 損	134,104	
貯 蔵 品 評 価 損	20,943	793,986
税 引 前 当 期 純 損 失		450,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	67,000	
法 人 税 等 調 整 額	△121,357	△54,357
当 期 純 損 失		396,105

株主資本等変動計算書

(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年5月31日残高	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491
当期中の変動額				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩し				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
平成19年5月31日残高	1,706,500	1,028,164	1,327	1,029,491

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本 合計
	利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰越 利益剰余金			
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年5月31日残高	11,123	1,450,000	△578,494	882,629	△731,682	2,886,938	
当期中の変動額							
別途積立金の取崩し		△850,000	850,000	-		-	
剰余金の配当			△108,522	△108,522		△108,522	
特別償却準備金の取崩し	△6,854		6,854	-		-	
当期純損失(△)			△396,105	△396,105		△396,105	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							
当期変動額合計	△6,854	△850,000	352,226	△504,627	-	△504,627	
平成19年5月31日残高	4,269	600,000	△226,267	378,001	△731,682	2,382,310	

(単位：千円)

	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高	6,992	6,992	2,893,930
当期中の変動額			
別途積立金の取崩し			-
剰余金の配当			△108,522
特別償却準備金の取崩し			-
当期純損失(△)			△396,105
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△504,627
平成19年5月31日残高	6,992	6,992	2,389,302

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における自己株式の数
普通株式

991,800 株

(個別注記表)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－で表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準
時価法によっております。
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品…………… 先入先出法による原価法
 - 仕 掛 品…………… 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産…………… 定率法
ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用して
おります。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 38年～43年
 - 工具、器具及び備品 4年～5年また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産について
は、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 無形固定資産…………… 法人税法の規定に基づく定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。
 - (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金…………… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期 末 残 高
建物	782,934	一年内返済予定長期借入金	161,080
工具、器具及び備品	167,849	長期借入金	641,630
土地	384,677		
計	1,335,461	計	802,710

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,975,157千円

(3) 保証債務

(単位：千円)

相 手 先	内 容	金 額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	465,869
株式会社ダブリュエックス二十四	リース債務保証 併存的債務引受	161,153
計		627,022

(4) 関係会社に対する短期金銭債権

1,495,368千円

関係会社に対する短期金銭債務

391,194千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	8,634,103千円
仕入高	2,135,623千円
受取利息及び配当金	109,025千円

(2) トランスメディア事業改善費は、当社が重点事業として位置づけている個人向け市場の携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開を自社ブランドで推進していく過程において、コンテンツアグリゲーター（コンテンツ集約者）が主導するCS放送の一チャンネルとしてのコンテンツサービス事業を整理したことに伴う費用であります。

(3) 関係会社整理損は、主としてドイツ国子会社、デンマーク国子会社およびスペイン国子会社の事業整理に伴う損失であります。なお、ドイツ国子会社およびデンマーク国子会社に係る関係会社整理損失引当金繰入額が55,000千円含まれております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書に関する注記事項は、株主資本等変動計算書の脚注に記載しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式等評価損	727,600千円
その他	91,577千円
繰延税金資産小計	819,177千円
評価性引当額	△625,600千円
繰延税金資産合計	193,577千円

繰延税金負債

その他	△2,846千円
繰延税金負債合計	△2,846千円

繰延税金資産の純額	190,731千円
-----------	-----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容及び数量等	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	未経過リース料相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
工具、器具及び備品	開発用コンピュータおよびその周辺機器一式他	20,883千円	12,474千円	8,408千円	8,635千円	4,371千円	4,110千円	239千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ダブリュエックス二十四 (注4)	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	6,062,522	売掛金	21,950
子会社	株式会社ウィズ ステーション	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	840,058	売掛金	428,608
				運營業務委託(注2)	102,890	-	-
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC. (注4)	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	364,761	-	-
				運營業務委託(注2)	1,433,296	買掛金	261,464
				市場開拓費(注2)	216,761	-	-
子会社	WEATHERNEWS U. K. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	339,988	-	-
				運營業務委託(注2)	283,049	買掛金	53,917
子会社	Weathernews Deutschland GmbH	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	83,305	売掛金	65,152
				運營業務委託(注2)	64,108	買掛金	22,529
子会社	Weathernews Benelux B. V.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	60,709	売掛金	41,152
子会社	WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	110,845	売掛金	32,081
子会社	WEATHERNEWS FRANCE SAS	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	51,769	売掛金	39,517
子会社	WEATHERNEWS DANMARK A/S	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	133,792	売掛金	104,957
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	68,642	売掛金	50,610
				運營業務委託(注2)	25,239	買掛金	26,661
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	111,465	売掛金	20,452
子会社	WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	37,073	売掛金	25,701
子会社	Weathernews Korea Inc.	直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	74,019	売掛金	14,098
				運營業務委託(注2)	8,118	買掛金	2,421
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	140,294	売掛金	226,877
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 偉哲気象股份有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運營業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売(注1)	154,855	売掛金	182,171
				運營業務委託(注2)	2,159	買掛金	1,536

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。

2 運營業務委託および市場開拓費については、総費用を勘案して決定しております。

3 取引金額には消費税を含めておらず、株式会社ダブリュエックス二十四および株式会社ウィズ ステーションの期末残高には消費税を含めております。

4 株式会社ダブリュエックス二十四およびWEATHERNEWS AMERICA INC. に対し債務保証を行っております。内容は、(個別注記表)3. 貸借対照表に関する注記(3)保証債務に記載しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	219円52銭
一株当たり当期純損失	36円50銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金の減少)

平成 19 年 6 月 29 日開催の取締役会において、平成 19 年 8 月 12 日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、(連結注記表) 7. 重要な後発事象に関する注記に記載しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年7月9日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 網本重之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須藤修司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年7月9日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウェザーニューズの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年7月13日

株式会社ウェザーニューズ 監査役会

常勤監査役 松本良彦 (印)

監査役 大徳宏教 (印)

監査役 伊藤 潔 (印)

(注) 監査役大徳宏教及び監査役伊藤潔は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 資本準備金の額の減少の件

今後の機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えさせていただきたいと存じます。

減少する資本準備金の額および資本準備金の額の減少が効力を生ずる日は下記のとおりです。

1. 減少する資本準備金の額
資本準備金の全額1,028,164,480円
2. 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成19年8月12日

第2号議案 剰余金の処分の件

当社はたくさんのステークホルダーに支えられることを志向しており、その中で株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。

配当につきましては、長期的な観点から、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

第3成長期を迎えた当期は、グローバルな気象コンテンツ市場が成長市場であること、当社のツールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであり売上成長＝企業成長が見込めることから、売上成長を重要な経営指標であると認識し、配当を売上成長との業績連動したかたちで考えております。

上記の大方針に基づき評価しますと、当期は売上成長が前期並みにとどまったことから、期末配当については当社普通株式1株につき金7円50銭といたしたく存じます。

これにともない、これまで別途積立金として積み立てておりました600,000,000円全額を繰越利益剰余金として取り崩しさせていただきたいと存じます。

以上により、当期の剰余金の処分につきましては、下記のとおりとさせていただきたいと存じます。なお、本議案につきましては、第1号議案が承認可決されることを条件とさせていただきます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金7円50銭 総額81,391,500円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成19年8月13日

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 600,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額
別途積立金 600,000,000円

第3号議案 取締役10名選任の件

当社は、取締役の事業年度ごとの業績目標に対する経営責任をより明確にし、株主の皆様にご各年度毎に取締役の信任をお諮りするため、定款により取締役の任期を1年と致しております。

当定款規定にもとづき、取締役8名全員は、本総会終結のときをもって任期満了となります。

今般、平成20年度におけるヨーロッパ事業の総仕上げに向けた経営体制の強化を行うべく取締役2名を増員し、あらためて取締役10名の選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者（10名）

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および他の法人等の代表状況		所有する 当社の 株式数
1	石橋博良 (昭和22年1月5日)	昭和44年3月 昭和44年4月 昭和48年1月 昭和49年11月 昭和51年8月 昭和61年6月 昭和61年6月 平成11年8月 平成18年9月	市立北九州大学外国語学部卒 安宅産業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 同社専務取締役 同社代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長（現）	2,634,000株
2	草開千仁 (昭和40年3月18日)	昭和62年3月 昭和62年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年9月	青山学院大学理工学部物理学科卒 当社入社 当社営業本部CSS事業部長 当社営業総本部航空事業部長 当社防災・航空事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 同上（SSB販売カンパニー・プレジデント） 同上 当社代表取締役社長（現）	48,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および他の法人等の代表状況		所有する 株式数
3	湯 川 智 夫 (昭和18年1月2日)	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和50年11月 昭和60年7月 平成6年2月 平成13年11月 平成14年12月 平成15年5月 平成15年8月 平成17年8月 平成19年6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒 日産自動車株式会社入社 北米部 同社ベルギー駐在員事務所 米国日産自動車株式会社 マーケティング・PR担当副社長 ダウ・コーニング・アジア株式会社入社 アジア・太平洋地域コミュニケーション担当ディレクター 日本コカ・コーラ株式会社 取締役上級副社長 当社入社 経営顧問 当社ヨーロッパ経営統括責任者 当社取締役副社長 同上（ヨーロッパ市場統括主責任者） 同上（ブランディング統括主責任者）（現）	—
4	松 尾 修 吾 (昭和13年2月18日)	昭和36年3月 昭和53年8月 昭和58年8月 昭和62年2月 平成4年1月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年8月 平成13年4月	慶應義塾大学商学部卒 株式会社エピック・ソニー代表取締役専務 株式会社シービーエス・ソニー代表取締役社長 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ代表取締役社長 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社エスエムイーグループ・マネジメント代表取締役 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント相談役 当社取締役（現） 独立行政法人国立科学博物館監事（現）	—
5	磯 野 可 一 (昭和7年7月16日)	昭和33年3月 昭和38年3月 昭和60年8月 平成5年4月 平成10年4月 平成10年8月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年8月	千葉大学医学部卒業 千葉大学大学院医学研究科博士課程修了 千葉大学医学部教授 千葉大学医学部附属病院長 千葉大学名誉教授 千葉大学長 国立大学法人千葉大学長 国立大学法人千葉大学長退任 当社取締役（現）	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および他の法人等の代表状況		所有する 株式数
6	宮部 二郎 (昭和26年8月31日)	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和51年6月 昭和61年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成11年8月 平成16年4月 平成17年8月	東海大学海洋学部海洋工学科卒 日魯漁業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 当社入社 当社RCオペレーション事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 同上 (S&S運営カンパニー・プレジデント) 同上 (運営・開発主責任者) (現)	44,000株
7	戸村 孝 (昭和29年10月14日)	昭和53年3月 昭和53年4月 平成3年7月 平成7年7月 平成11年3月 平成11年3月 平成12年8月 平成13年8月 平成16年4月 平成17年8月	一橋大学経済学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社経理部主計室課長 同社経理部管理室課長 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 同上 (F財務カンパニー・プレジデント) 同上 (経理・財務主責任者) (現)	4,000株
8	志賀 康史 (昭和38年7月14日)	昭和61年3月 昭和61年4月 平成4年3月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年8月	高千穂商科大学商学部卒 東京リコー株式会社入社 当社入社 営業本部 当社福岡支社支社長 当社SSB販売カンパニー・グループリーダー 当社取締役 (日本市場統括主責任者) (現)	4,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および他の法人等の代表状況		所有する 当社の 株式数
9	コン・キャリー (昭和35年12月6日)	昭和52年6月 昭和54年12月 昭和57年6月 平成4年2月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年8月 平成17年1月	St. Philips Grammar School卒業 British Telecommunications plc入社 Matthew Boulton Technical College卒業 BT Payphones 社 Major Customer Projects Manager、International Business Development Manager 歴任 BT Payphones社 Head of Sales BT Multimedia Kiosk社 Head of Sales Nottingham大学経営学修士 (M. B. A.) 取得 WEATHERNEWS U. K. LTD. 入社 同社 Managing Director (現)	—
10	アントニオ・ブリッツォ (昭和44年4月15日)	平成4年7月 平成4年8月 平成9年1月 平成10年8月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年1月	BRIGHTON大学European Business学科卒業 Bureau van Dijk入社 同社Business Development Manager TNT Global Express入社 同社Marketing Manager Caterpillar入社 同社Operations Manager POLITECNICO DI MILANO大学 Master in e-business Management修了 WEATHERNEWS ITALIA S. P. A. 入社 同社Managing Director (現)	—

- (注1) 取締役候補者松尾修吾および磯野可一は、社外取締役候補者であります。
- (注2) 取締役候補者松尾修吾は、平成12年8月25日開催の第14期定時株主総会において取締役に選任されて以降、企業経営者としての知見・経験も踏まえ、当社において社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行ってきていること等から適任であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結時をもって7年となります。
- (注3) 取締役候補者磯野可一は、平成17年8月21日開催の第19期定時株主総会において取締役に選任されて以降、医学者として、また大学経営の知見・経験も踏まえ、当社において社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行ってきていること等から適任であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結時をもって2年となります。
- (注4) 取締役候補者松尾修吾および取締役候補者磯野可一と当社の間では、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで社外役員の実任を限定する契約を締結しております。
- (注5) 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役2名選任の件

当社定款の規定にもとづき、監査役松本良彦および監査役大徳宏教は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて監査役2名の選任をお願い致したいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者（2名）

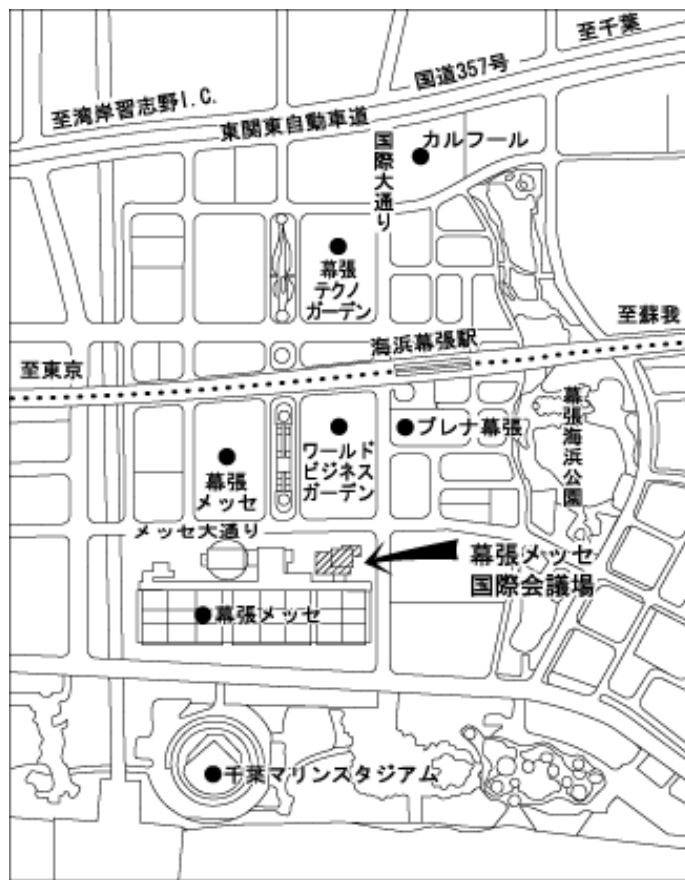
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式数
1	松本良彦 (昭和22年11月25日)	昭和46年3月 市立北九州大学商学部経営学科卒 昭和46年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年1月 伊藤忠アルゼンチン会社社長 平成10年7月 ハーレーダビッドソンジャパン株式会社入社 同社ジェネラルマネージャー 平成11年8月 当社入社 平成13年6月 当社監査室室長 平成15年8月 当社常勤監査役（現）	—
2	大徳宏教 (昭和20年5月9日)	昭和44年3月 中央大学商学部会計学科卒 昭和44年3月 アーサーアンダーセン&カンパニー会計事務所入所 昭和52年12月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 昭和58年4月 大徳宏教公認会計士・税理士事務所開業 平成8年6月 カシオ計算機株式会社監査役（現） 平成9年8月 当社監査役（現） 平成18年12月 麻布税理士法人代表社員就任	—

- (注1) 監査役候補者大徳宏教は、社外監査役候補者であります。
- (注2) 監査役候補者大徳宏教は、平成9年8月28日開催の第11期定時株主総会において監査役に選任されて以降、公認会計士としての知見・経験も踏まえ、当社において社外監査役として適切な活動・発言を行ってきていること等から適任であると判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結時をもって10年となります。
- (注3) 監査役候補者大徳宏教と当社の間では、会社法第427条第1項に基づき、法令の定める限度まで社外役員の実質的な責任を限定する契約を締結しております。
- (注4) 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

第21期定時株主総会会場のご案内

幕張メッセ 国際会議場 コンベンションホール
千葉市美浜区中瀬2丁目1番地



[電車] JR京葉線「海浜幕張駅」より徒歩5分

※ 駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。